

地方自治法第2条第4項、仙台市議会の議決事件に関する 条例第2条及び仙台市総合計画審議会条例

○地方自治法（昭和22年法律第67号）抜粋

第2条（1項から3項まで略）

- ④ 市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行なうようにしなければならない。

（以下略）

○仙台市議会の議決事件に関する条例（平成16年仙台市条例第33号）抜粋

（議決すべき事件）

第2条 市長は、次に掲げる事件については、議会の議決を経なければならない。

- (1) 市政全般に係る政策及び施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画又は市政の基本的な施策に係る計画のうちその計画期間が10年以上であるもので次に掲げるものの策定、変更又は廃止

イ 仙台市基本計画（仙台市基本構想に即した本市の長期的な計画をいう。）

（以下略）

○仙台市総合計画審議会条例（昭和60年仙台市条例第28号）

（設置）

第1条 本市に仙台市総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（所掌事務）

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、本市の総合計画に関する事項を調査審議し、その結果を答申する。

（組織等）

第3条 審議会は、委員30人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) 市議会議員

3 委員は、答申が終了したときは、解嘱されるものとする。

（会長及び副会長）

第4条 審議会に会長及び副会長一人を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 会長は、審議会の会議を招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見を聴き、又は説明を求めることができる。

(部会)

第6条 審議会に部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選によって定める。

4 部会長は、部会の事務を統括する。

5 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代行する。

6 前条の規定は、部会に準用する。この場合において、「会長」とあるのは「部会長」と、「委員」とあるのは「部会に属する委員」と読み替えるものとする。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。